

安間 亨 議員

新産業としての

eスポーツ

問 eスポーツビジネスと観光やICTを組み合わせたまちの活性化についての考えは。

答 地域資源を生かした形でeスポーツイベントとの連携や支援を行うことは、観光や商業への好影響が期待できる。また、eスポーツが盛んになることで、デジタル人材の育成やICTによるまちづくりの推進に資する可能性もある。

問 産業構造の転換や産業全体の底上げを図るため、eスポーツという新コンテンツ産業の育成を支援できないか。

答 株式会社クインテットをはじめとしたeスポーツを推進する事業者から、地域経済の活性化が見込まれる具体的な提案があれば、情報発信やイベント周知など、商工団体とも連携し支援していく。



FUKUROI ESPORTS CUP 2021

小型充電式電池の

分別収集を

問 増加傾向にあるモバイルバッテリーや加熱式タバコの分別収集への取り組みは。

答 どちらも市では回収をしていない。リサイクル協力店への持ち込みやたばこ回収を案内しているが、資源ごみに混入している事例も多く見受けられるため、適正な処分方法を広報していく。



ホームページにて一般質問の録画映像を公開しています。QRコードを読み取ってご覧ください。※パケット通信料がかかります。

竹野 昇 議員

組織の改編に向けて

問 総合戦略課と企画政策課の統合は大賛成。新たな企画政策課が司令塔的な役割や権限を与えられるのか。

答 総合戦略課が担っていた役割や機能を企画政策課に移して集約し、企画政策課を全庁における司令塔として位置付ける。

市営住宅に保証人なしで入居可とすべき

問 一人暮らしの高齢者など保証人の確保が難しく、保証人を見つからない場合、保証人なしでも入居できないか。

答 増加する身寄りのない単身高齢者など保証人の確保が難しい方の入居が図られるよう、民間の家賃債務保証業者による保証制度を令和2年10月から導入して対応している。



太田西市営住宅

新幹線ガード下十字路に

信号機設置を

問 袋井駅南商業施設ができてから車の通行量が増え、大変危険な状況である。市当局から警察に働き掛けをすべきでは。

答 大門・田端地区自治会や高南自治会連合会、袋井特別支援学校PTAから要望をいただいている。市から警察に伝えているが、引き続き信号機設置の要望をしていく。

大場 正昭 議員

家庭系可燃ごみの減量

問 ごみ処理有料化の見送り決定後、可燃ごみの排出量は減ってきているか。

答 ごみ処理有料化に関する市民説明会が終了した昨年10月から本年1月までの4カ月間の家庭系可燃ごみの排出量は、約5500トンであった。平成28年度から令和2年度までの同期間の平均排出量は、約5700トンであり、若干減少している状況である。

問 自治会の協力をいただき、4月から行う雑がみ回収の準備状況はどうか。

答 地域ごとの説明会において、雑がみの出し方や回収方法などの意見交換を行った。収集できる雑がみの種類や雨天時の収集方法などの多かった意見を参考に、雑がみ回収チラシを配布するなど、今後も周知を図っていききたい。

コロナ禍の中小企業や商店への緊急支援

問 いまだ終息が見えない中で、中小企業や商店、観光業に対する緊急支援が必要では。

答 地域経済の回復に向け、個人消費を喚起すること、重要であると考えている。今後も市内外のお客様が市内で食事や買い物を楽しむ機会を創出し、地域内消費の活性化を図ってきたい。



4月から始まる雑がみ回収